

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年8月9日

【四半期会計期間】 第42期第1四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

【会社名】 インフォコム株式会社

【英訳名】 INFOCOM CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 黒田 淳

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂九丁目7番2号

【電話番号】 03(6866)3160

【事務連絡者氏名】 広報・IR室長 今福 浩

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂九丁目7番2号

【電話番号】 03(6866)3160

【事務連絡者氏名】 広報・IR室長 今福 浩

【縦覧に供する場所】 インフォコム株式会社 関西事業所
(大阪市中央区久太郎町一丁目6番29号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第1四半期 連結累計期間	第42期 第1四半期 連結累計期間	第41期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	15,490	18,821	70,342
経常利益 (百万円)	1,609	1,861	8,595
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,070	1,232	3,572
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	551	1,355	3,627
純資産額 (百万円)	43,104	44,796	45,194
総資産額 (百万円)	56,333	61,152	60,287
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	19.54	22.49	65.20
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	19.46	22.40	64.93
自己資本比率 (%)	75.8	72.7	74.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,495	2,857	8,137
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	436	2,104	1,231
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,044	1,767	3,076
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	32,623	34,581	35,575

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容に重要な変更はありません。
 また、主要な関係会社の異動については次のとおりです。

(ITサービス・セグメント)

当第1四半期連結会計期間において、(株)ジェイマックスシステムの株式を取得し、連結子会社としています。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当社グループは、「United Innovation “価値共創 and beyond”」をスローガンに[成長の追求]と[成長を支える経営基盤強化]を基本方針とする中期経営計画（2023～2025年度）を推進しています。

[成長の追求]では「社会課題への貢献を通じた価値共創」「電子コミックとヘルスケアでの成長継続と海外展開」「サービス化の継続推進」「成長領域への投入資源集中」を主要な施策として、また[成長を支える経営基盤強化]では「人財力の強化」に取り組み、業績目標の達成を目指します。

同計画の初年度となる当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高18,821百万円(前年同四半期比21.5%増)、営業利益1,815百万円(同16.6%増)、経常利益1,861百万円(同15.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益1,232百万円(同15.1%増)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

a. ネットビジネス・セグメント

当第1四半期連結累計期間のネットビジネス・セグメントは、売上高13,497百万円(前年同四半期比31.7%増)、営業利益1,848百万円(同36.6%増)となりました。

電子コミック配信サービスでは、従量制施策が奏功したことに加えて積極的なマーケティング施策により、成長路線に乗り好調を維持しています。そのため、前年同四半期比で大幅に増収増益となりました。

b. ITサービス・セグメント

当第1四半期連結累計期間のITサービス・セグメントは、売上高5,323百万円(前年同四半期比1.6%増)、営業損失30百万円(前年同四半期は営業利益205百万円)となりました。

売上高は、ヘルスケア事業において病院向けシステムの期ずれが発生したものの企業向けを中心に堅調に推移し、前年同四半期比で増収となりました。

営業利益は、サービス化に向けた販売促進の先行投資を実施し、前年同四半期比で減益となりました。

なお、成長に向けた資本投資として、ヘルスケア事業における製品ラインナップ拡充とともに中小規模医療施設市場への展開を加速するため、クラウド及びAI画像解析技術を用いた医用画像診断システムを自社で開発・提供する㈱ジェイマックスシステムを連結子会社化しました。また、災害・危機対応サービスの付加価値向上と新サービスの創出等を目的に、AI危機管理サービスの㈱Specteeと資本業務提携しました。

財政状態

総資産は、売上債権が減少する一方、投資有価証券の取得等による投資その他の資産の増加及び㈱ジェイマックシステムを子会社化したことによる資産の取得並びにのれんの発生により、前連結会計年度末と比較して864百万円増加し、61,152百万円となりました。負債は、賞与引当金及び未払法人税等が減少する一方、支払債務等の増加により、前連結会計年度末と比較して1,261百万円増加し、16,355百万円となりました。また、純資産は、その他有価証券評価差額金が増加する一方、配当金の支払による利益剰余金の減少等により、前連結会計年度末と比較して397百万円減少し、44,796百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の74.3%から72.7%となりました。

(2) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は35百万円です。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	230,400,000
計	230,400,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	57,600,000	57,600,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	57,600,000	57,600,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	-	57,600,000	-	1,590	-	1,442

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,809,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 54,779,500	547,795	-
単元未満株式	普通株式 11,000	-	-
発行済株式総数	57,600,000	-	-
総株主の議決権	-	547,795	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式800株(議決権8個)を含みます。
 2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式62株が含まれています。

【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) インフォコム(株)	東京都港区赤坂 9丁目7番2号	2,809,500	-	2,809,500	4.88
計	-	2,809,500	-	2,809,500	4.88

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は2,808,062株となっています。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,575	34,655
受取手形、売掛金及び契約資産	11,757	10,059
棚卸資産	83	301
その他	1,695	2,524
貸倒引当金	0	3
流動資産合計	49,111	47,536
固定資産		
有形固定資産	1,140	1,218
無形固定資産		
ソフトウェア	2,198	2,339
のれん	419	1,046
その他	33	882
無形固定資産合計	2,650	4,268
投資その他の資産		
投資その他の資産	7,386	8,130
貸倒引当金	1	1
投資その他の資産合計	7,385	8,128
固定資産合計	11,176	13,615
資産合計	60,287	61,152
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,212	5,597
未払法人税等	1,437	701
賞与引当金	1,302	547
その他の引当金	23	24
その他	6,642	8,605
流動負債合計	14,619	15,475
固定負債		
退職給付に係る負債	67	79
その他の引当金	52	52
その他	353	747
固定負債合計	474	879
負債合計	15,093	16,355
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,590	1,590
資本剰余金	1,485	1,487
利益剰余金	41,961	41,440
自己株式	790	789
株主資本合計	44,246	43,727
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	390	485
為替換算調整勘定	178	223
その他の包括利益累計額合計	569	708
新株予約権	213	212
非支配株主持分	164	148
純資産合計	45,194	44,796
負債純資産合計	60,287	61,152

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	15,490	18,821
売上原価	8,326	10,169
売上総利益	7,164	8,651
販売費及び一般管理費	5,606	6,835
営業利益	1,557	1,815
営業外収益		
受取利息及び配当金	39	43
パートナーシップ利益	13	2
その他	3	1
営業外収益合計	55	47
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	3	1
その他	0	0
営業外費用合計	3	2
経常利益	1,609	1,861
特別損失		
固定資産除却損	0	1
特別損失合計	0	1
税金等調整前四半期純利益	1,609	1,859
法人税等	542	643
四半期純利益	1,066	1,216
非支配株主に帰属する四半期純損失()	3	15
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,070	1,232

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	1,066	1,216
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	619	94
為替換算調整勘定	104	44
その他の包括利益合計	515	138
四半期包括利益	551	1,355
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	556	1,371
非支配株主に係る四半期包括利益	5	16

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,609	1,859
減価償却費	255	269
株式報酬費用	8	9
のれん償却額	40	14
引当金の増減額(は減少)	797	742
受取利息及び受取配当金	39	43
支払利息	0	0
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	1,790	2,199
棚卸資産の増減額(は増加)	84	167
仕入債務の増減額(は減少)	181	275
預り金の増減額(は減少)	1,202	959
その他	341	159
小計	4,509	4,794
利息及び配当金の受取額	36	41
利息の支払額	0	0
法人税等の支払額	2,049	1,978
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,495	2,857
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	30	28
無形固定資産の取得による支出	251	146
投資有価証券の取得による支出	-	510
差入保証金の差入による支出	24	86
差入保証金の回収による収入	744	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	1,331
その他	1	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	436	2,104
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	7	6
配当金の支払額	2,026	1,753
その他	9	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,044	1,767
現金及び現金同等物に係る換算差額	34	21
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	922	993
現金及び現金同等物の期首残高	31,700	35,575
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 32,623	1 34,581

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

(株)ジェイマックスシステムの株式を取得したため、当第1四半期連結会計期間より同社を連結の範囲に含めています。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
現金及び預金	32,623百万円	34,655百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	73
現金及び現金同等物	32,623	34,581

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月14日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,026	37.0	2022年3月31日	2022年6月16日

(注) 1株当たり配当額には記念配当10円が含まれています。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月13日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,753	32.0	2023年3月31日	2023年6月15日

(注) 1株当たり配当額には記念配当5円が含まれています。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ネットビジネス	ITサービス			
売上高					
外部顧客への売上高	10,251	5,238	15,490	-	15,490
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	50	50	50	-
計	10,251	5,289	15,541	50	15,490
セグメント利益	1,353	205	1,558	0	1,557

(注) 1. セグメント利益の調整額 0百万円は、セグメント間取引消去及び全社費用です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ネットビジネス	ITサービス			
売上高					
外部顧客への売上高	13,497	5,323	18,821	-	18,821
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	46	46	46	-
計	13,497	5,369	18,867	46	18,821
セグメント利益 又は損失()	1,848	30	1,818	2	1,815

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 2百万円は、セグメント間取引消去及び全社費用です。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「ITサービス・セグメント」において、当第1四半期連結会計期間に㈱ジェイマックスシステムの株式を取得し、連結の範囲に含めたことに伴い、のれんが発生しています。当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては642百万円です。

なお、のれんの金額は、当第1四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額です。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：(株)ジェイマックスシステム

事業の内容：医療施設向け画像診断システムの企画、開発、販売等

企業結合を行った主な理由

当社は、中期経営計画の基本方針「成長の追求」のもとでヘルスケアを重点事業の一つとして、大規模医療施設向けに放射線情報システム等を展開しています。

(株)ジェイマックスシステムは、高い技術力の診療放射線部門技師が多数所属し、クラウド及びAI画像解析技術を用いた医用画像診断システムを自社で開発・提供しています。

今回の株式取得により、製品ラインナップ拡充とともに中小規模医療施設市場への展開を加速し、既存事業の成長に加え、M&A等による業容の拡大を継続します。

企業結合日

2023年4月24日(みなし取得日 2023年5月31日)

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

変更はありません。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

被取得企業のみなし取得日を2023年5月31日としており、かつ四半期連結決算日との差異が3か月を超えないことから、貸借対照表のみを連結しているため、当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれていません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	2,002百万円
取得原価		2,002百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

642百万円

のれんは、当第1四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額です。

発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力から発生したものです。

償却方法及び償却期間

効果の及ぶ期間にわたって、定額法により定期的に償却します。償却期間については、算定中です。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	ネットビジネス	ITサービス	
サービス	10,251	763	11,015
ストック	-	2,793	2,793
フロー	-	1,682	1,682
顧客との契約から生じる収益	10,251	5,238	15,490
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	10,251	5,238	15,490

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	ネットビジネス	ITサービス	
サービス	13,497	904	14,402
ストック	-	2,792	2,792
フロー	-	1,626	1,626
顧客との契約から生じる収益	13,497	5,323	18,821
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	13,497	5,323	18,821

	主な内容
サービス	中期経営計画に基づくサービス化に係る売上 ・スマートフォン等向けの電子コミック配信サービス等 ・情報技術を活用した各種サービス等
ストック	継続的に役務を提供する性質の売上 ・情報システムの運用・管理・保守サービス等
フロー	請負契約等に基づき計上される性質の売上 ・情報システムの企画・開発・製品等

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	19円54銭	22円49銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,070	1,232
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	1,070	1,232
普通株式の期中平均株式数(株)	54,781,714	54,791,188
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	19円46銭	22円40銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	234,590	225,300
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分

当社は、2023年6月30日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分(以下「本自己株式処分」又は「処分」といいます。)を行うことについて決議し、以下のとおり、2023年7月26日に自己株式の処分を実施しました。

1. 自己株式の処分の概要

(1) 払込期日	2023年7月26日
(2) 処分する株式の種類及び株式数	当社普通株式 75,000株
(3) 処分価額	1株につき2,304円
(4) 処分価額の総額	172,800,000円
(5) 処分先及びその人数並びに処分株式の数	取締役(社外取締役を除く) 3名 32,700株 執行役員 10名 42,300株
(6) その他	本自己株式の処分については、金融商品取引法による有価証券届出書を提出しています。

2. 処分の目的及び理由

当社は、2020年4月27日開催の取締役会において、当社の取締役(社外取締役を除きます。以下「対象取締役」といいます。)及び執行役員(以下総称して「対象役員」といいます。)に対して譲渡制限付株式を割り当て、中期経営計画の達成に向けた動機付けを従来以上に高めること及びステークホルダーの皆様と株価変動のメリットとリスクを共有することを目的として、譲渡制限付株式報酬制度(以下「本制度」といいます。)を導入することを決議しました。

また、2020年6月16日開催の第38回定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式取得の出資財産とするための金銭報酬として、対象取締役に對して、年額150百万円以内の金銭報酬債権を支給することにつき、ご承認を頂いています。なお、本報酬は、原則として中期経営計画の対象期間である3事業年度の初年度に、3事業年度にわたる職務執行の対価に相当する額を一括して支給することを想定しており、実質的には年額50百万円以内の支給に相当すると考えています。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年 8月 8日

インフォコム株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上 原 義 弘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新 名 谷 寛 昌

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているインフォコム株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、インフォコム株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施さ

れる年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。
2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。